TACのHP

全農家が主役！農業の持続的成長を目指して

三橋 裕一（みつはし ゆういち）
石川県・JA松任 営農部

※本稿は2021年11月に行われたTACパワーアップ大会での発表より構成しています

JA松任の概要

JA松任は、石川県南部の白山市に位置し、地域的には手取川扇状地の平坦で肥沃な乾田という土地条件と、白山を源とする手取川の豊富な水に恵まれ、米作りはもちろん、野菜などの栽培に適している地域です。

JA松任は、昭和47年４月設立の中規模JAであり、来年度50周年を迎えます。

組合員数や貯金、貸出金などは図表の通りですが、販売品取扱高は令和２年度末、25億円で、そのうちの約68％を米、大麦、大豆が占めています。

（令和３年３月３１日現在）

項目	内容
正式名称	松任市農業協同組合
所 在 地	石川県白山市村井町1776
代 表 者	代表理事組合長　竹山武志
組合員数	正　3,252名、准　3,577名
総　代	516名
役　員	理事　20名、監事　5名
正 職 員	157名
設　立	昭和47年4月1日
出 資 金	32億円
貯　金	839億円
貸 出 金	184億円
長期共済保有高	2,078億円
購買品供給高	28億円
販売品取扱高	25億円

JA松任のTACの概要

TACは、本店営農部に集約しており、営農資材課７名、園芸振興課２名の９名となっています。TACの主な活動内容は担い手への訪問が中心ですが、昨年度より始めたGH農場評価や、記帳代行、無料職業紹介など、幅広く活動しています。

TACミーティングは、常勤役員である専務をはじめ、石川農林総合事務所、全

◆ＴＡＣの設置状況◆

配置：営農部　営農資材課・園芸振興課
人数：９名（うち管理者1名）

【主な業務内容】
・担い手への訪問活動
・ＧＨ評価、記帳代行、無料職業紹介等

【ＴＡＣミーティング】
・開催頻度：週１回（毎週火曜日開催）
・参 加 者：専務・部長・課長・ＴＡＣ担当
　石川農林総合事務所・全農県本部
・内　　容：ＴＡＣ活動報告、振興計画進捗管理
　課題解決策の検討等

【部門間連携】
・ＴＡＣ農機融資合同ミーティング（月１回）
　関係部門との情報共有・課題解決策の検討
・勉強会の実施（随時）

農いしかわの担当に出席していただき、毎週火曜日に開催しています。

また、TAC に加え、農機センター長、融資課長が参加する合同ミーティングを月１回開催し、部門間で情報共有を図って連携しています。

地域農業振興計画について

昭和５６年の「第１次地域農業振興計画」策定以来、４０余年の過程の中、農業情勢や管内農業の実情に即した計画を策定し、実践に努めてきた。

これまでのテーマ
第１次（昭和５６年）・・いえ
第２次（昭和６１年）・・むら
第３次（平成　３年）・・いえ・むら・ちいき
第４次（平成　８年）・・そしき
第５次（平成１３年）・・松任型地域営農システムの構築
第６次（平成２４年）・・松任型農業の発展
第７次（平成２８年）・・持続可能な農業の実践・農を通じた豊かな地域づくり

JA 松任の営農における羅針盤的な役割を担ってきた地域農業振興計画は、昭和56年の第１次から農業情勢や管内農業の実情などを勘案したうえで作成され、第７次まで進めてきました。

第７次地域農業振興計画は、平成28年度から令和２年度までの計画で、「持続可能な農業の実践・農を通じた豊かな地域づくり」をテーマに、進捗管理をして実践に努めてきました。

第７次地域農業振興計画の主な実施事項は、以下の３つです。

１つ目は、水田フル活用による農業所得の確保に向けた取組みです。JA 松任の主な作付け品目である水稲、大麦、大豆の２年３作を推進するため、JA 独自の助成金の交付や、収支シミュレーションによる提案などを行った結果、大麦の栽培面積は大幅に増加し、水田活用率は３ポイント上がりました。

２つ目は良質米生産、一等品率95％をめざした取組みです。天候に左右されずに米の収量と品質を確保するには、基本技術の徹底と土づくりが重要です。JA 松任では、平成８年度より、JA 松任管内を４ブロックのゾーンに分け、堆肥や土壌改良剤を散布する「土づくりゾーン別サイクルプラン」を継続的に取り組み、土づくりの定着を図っ

1．水稲フル活用による農業所得の確保に努めます

米価の低迷により、管内の水稲農家所得に影響を及ぼす中、農家所得確保のため、水稲・大麦・大豆の２年３作をさらに推進し、農家所得確保に努め、収益性の高い作物の転換により、水田活用率が向上した。

水稲刈取作業　大麦刈取作業　大豆刈取作業

大麦、大豆　面積推移（ha）

	大豆	大麦
H28	520	152
H29	492	182
H30	492	191
R1	465	201
R2	451	208

大麦は５年間で約５０ha増！

2．良質米生産、一等米比率９５％以上を目指します

「土づくりゾーン別サイクルプラン」を継続推進。天候に左右されない米づくりで収量及び品質を確保。

散布する年度	旭・御手洗 出城・鶴	山島・林中 一木	幼野・宮保 笠間・石川	松任・中島
2021年度	松任PKプラス もしくは ひゃくまん馬力	松任ケイサンプラス	ソイルパワー もしくは 松任ケイサンプラス	松任ケイサンプラス
2022年度	ソイルパワー もしくは 松任ケイサンプラス	松任PKプラス もしくは ひゃくまん馬力	松任ケイサンプラス	松任ケイサンプラス
2023年度	松任ケイサンプラス	ソイルパワー もしくは 松任ケイサンプラス	松任PKプラス もしくは ひゃくまん馬力	松任PKプラス もしくは ひゃくまん馬力

ケイ酸を重視した土づくり資材

毎年土壌分析を実施。ＴＡＣの訪問活動や土づくりキックオフ大会等で土づくり資材の散布率が向上した。

3．農家手取り最大化に向けた取り組みを強化します

平成２８年度より５経営体を対象に取り組みを開始。ＴＡＣが中心となって農家の悩みや課題を解決。令和２年度には９経営体まで拡大した。

ています。

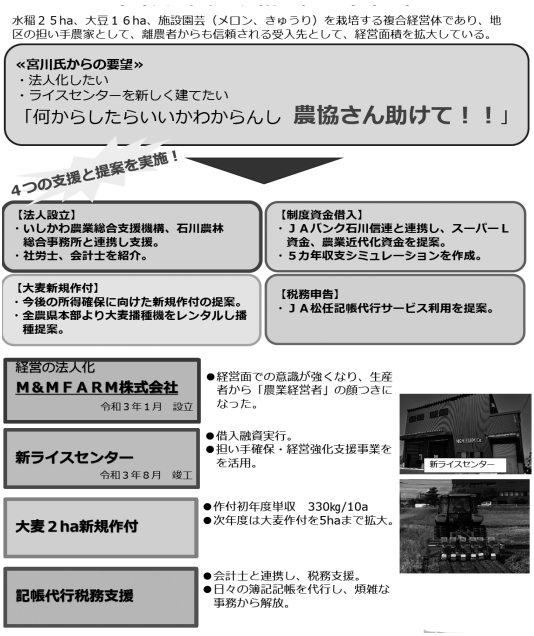
３つ目は手取り最大化の取組みです。この取組みは、平成28年度に手取り最大化のモデルJAとなったことから、当初は５経営体を対象にスタートしましたが、令和２年度には９経営体にまで拡大し、各経営体の課題解決に向け、TACが中心となって進めてきました。また、毎月１回定例会を開催し、関係機関から課題解決に向けた助言をいただくとともに、水平展開できるように取り組んでいます。

手取り最大化の具体的な取組み事例を紹介します。対象経営体は家族経営で、約40haの水稲、大豆の栽培に加え、メロン、キュウリを栽培しており、地域からの信頼が厚い担い手農家です。この経営体は、年々経営面積が増加していくなかで、法人化によって経営を明確にし、老朽化しているライスセンターを新築したいと考えていました。

そこで、TACとして大きく４つの支援、提案を実施しました。法人設立やライスセンター新築への資金対応については、関係機関と連携し、５か年の収支シミュレーションの作成をはじめ、資金借入提案などを行いました。また、所得確保を目的に、新たに大麦の作付け提案、経営に対する不安解消のため、JA松任記帳代行サービスの利用を提案しました。

その結果、令和３年１月に株式会社が設立され、補助事業を活用して、令和３年８月にライスセンターを新設しました。

大麦も、令和３年産は２haの作付けで、反収は管内平均よりも若干低い330kg／10aという結果



でしたが、米価が低迷していることもあり、令和４年産は５haまで作付けを拡大する予定です。

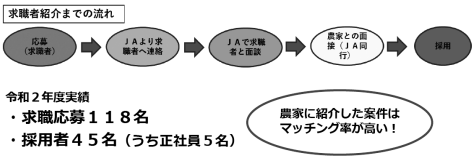
担い手からは「関係者が一丸となって支援してもらい感謝しかない」と嬉しい言葉をいただいています。

無料職業紹介事業の取組みによる担い手の労働力支援

TACの訪問活動のなかで、「生産者から労働力の確保が難しい、求人募集するにも手間とコストが掛かる」との声があがっていました。また、JAグループ石川営農戦略室でも、生産者の労働力に対する支援が急務と感じており、令和２年４月より求人就農情報サイトを開設しました。JA松任でも、これに合わせて令和２年度に無料職業紹介事業を開始しました。

求職者紹介までの流れは、サイトを通じて申し込んだ求職者の情報がJAに届き、その情報を基にまずJAが求職者と面談して仕事内容や労働条件等の確認を行います。その後、求職者を農家に紹介し、JAの担当者も同行して、農家との面接を行います。その場で採用となるケースが多いのですが、最後の連絡は基本的に農家からしてもらっています。

開設当初の令和２年度については、コロナ禍の影響もあり、118名の応募と、スタートとしては上々であったと思います。



担い手からは、「これまでは、求人広告を見て連絡してきても面接に来ない場合があった。JAの職業紹介事業からの応募者は、面談はほぼ100％できるし、選りすぐりの人材が来るので助かっている」との声をいただいています。

第８次地域農業振興計画策定について

第８次地域農業振興計画策定にあたり、はじめにTACが担い手などの意見、要望を聞き取り、５年後の未来を見据え、多様化する担い手ニ

ーズにどのように対応していくのかを真剣に考え、また、関係機関の意見なども聞きながら、約１年かけて策定しました。

「全農家が主役！　農業の持続的成長を目指して」をメインテーマに掲げ、生産振興と担い手支援の二本柱で実践していきます。

生産振興では、まずは、JA 松任管内に合ったスマート農業を推進していきます。

また、園芸の生産振興に特に力を入れ、今年度より新たに支援要領を設定し、生産拡大を図っています。令和７年度の生産高は、令和２年度対比150％増を目標としています。

さらに、農地の安定利用については、担い手への農地集積が進展しているなかで、大麦、大豆の団地化形成が困難であることから、TAC が中心となって話し合いの場をコーディネートし、団地形成や農地の分散錯圃の解消、畦畔除去や圃場の均平化に取り組んでいきます。

担い手支援では、昨年度より TAC に GH 評価員の資格取得を勧め、本年度で９名中７名が取得しています。取得者は農場全体のリスクを評価し、農家に伝えることで、より良い経営ができるように支援しています。

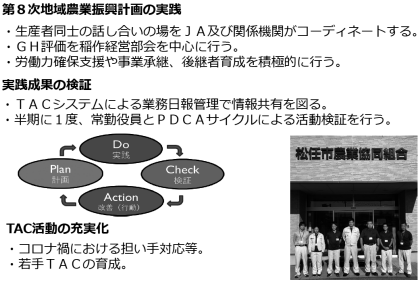
また、事業承継についても、本年度11月に意向調査を実施し、ニ

ーズを把握したうえで、全農が発行している事業承継ブックを活用して支援していきます。

さらに、昨年度からスタートした無料職業紹介事業については、担当者を増員し、農家の労働力確保を引き続き支援していきます。

今後の展開

第８次地域農業振興計画を半期に一度常勤役員とともに検証し、PDCA サイクルを回し、着実に実践していくことが重要と考えています。そのためには TAC 活動の充実が不可欠であり、TAC の個々のレベルアップが必要になります。そこで、OJT や OFFJT などをしっかりできる体制を整え、特に、若手 TAC の育成に力を入れていきます。



全国の TAC に向けてのメッセージです。

コロナ禍の影響によって米価は下落し、加えて生産資材の価格の高騰など、農業を取り巻く環境は大変厳しくなっており、生産者は農業経営に不安を感じていると思います。そのような中、ぜひ、TAC の皆さんには３つのことを意識して行動していただきたいと思います。

１つ目は、組合員、生産者の立場・目線に立って真摯に向き合う。２つ目は、課題を共有し課題解決策を一緒に考える。３つ目は、課題解決に向け、ともに行動・実践する。これらを実践することは簡単なようでなかなか難しいですが、生産者から信頼されることはもとより、農業生産の拡大にもつながっていくと思います。

最後に、役員、TAC 管理者の皆さんにぜひお願いしたいことがあります。TAC は組合員、生産者の声を聞き、提案、実践するなど、組合員、生産者のために日々努力しています。TAC が活動しやすいよう、できる限りバックアップしていただきたいと思います。コロナ禍で大変厳しい環境でありますが、ともに頑張っていきましょう。